

令和7年度中部地方資源循環自治体フォーラム

第2部資料集

「テーマ② 使用済紙おむつリサイクルの推進」



令和7年12月19日（金） 13：00～17：00

STATION Ai イベントスペース（1F）

共催：環境省、環境省中部地方環境事務所、3R・資源循環推進フォーラム

後援：愛知県

令和7年度中部地方資源循環自治体フォーラム プログラム（第2部）
 テーマ② 使用済紙おむつリサイクルの推進

日 時：令和7年12月19日（金）

会 場：STATION Ai イベントスペース（1F）

	登壇者
府省庁説明	環境省 環境再生・資源循環局資源循環課 環境専門調査員 鳥居哲也 「使用済紙おむつの再生利用等の促進に向けた取組について」
先進事例紹介	愛知県蒲郡市企画政策課サーキュラーシティ推進室 杉浦太律氏 「使用済紙おむつ再生利用プロジェクト」
事業紹介①	加山興業株式会社 経営企画室 室長 田嶋真一氏 「使用済み紙おむつリサイクルスキーム確立へ」
事業紹介②	花王株式会社 研究開発部門 サニタリー研究所 上席主任研究員 特定テーマリーダー 長島啓介氏 「炭素化リサイクルシステムのご紹介 ～使用済み紙おむつの資源化と活用～」
事業紹介③	ユニ・チャーム株式会社 Recycle 事業推進室 Manager 織田大詩氏 「使用済み紙パンツのリサイクルシステムの実現によるプロダクトライフサイクルを通じた循環型モデルの構築」
事業紹介④	サハシ特殊鋼株式会社 取締役 佐橋拓弥氏 × シキボウ株式会社繊維部門繊維営業部メディカルリネン課 立岩恭子氏 「消臭課題の解決による紙おむつのマテリアルリサイクル事業の確立」

＜府省庁説明＞

「使用済紙おむつの再生利用等の促進に向けた取組について」

環境省環境再生・資源循環局資源循環課

環境専門調査員 鳥居哲也



使用済紙おむつの再生利用等の促進に向けた取組について

令和7年12月

環境省



使用済紙おむつの再生利用等について

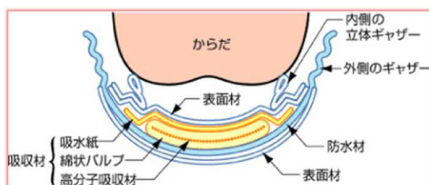


- 使用済紙おむつの排出量の増加が見込まれる中、使用済紙おむつの再生利用等の推進は、自治体における焼却処理量の削減等による廃棄物処理の合理化や資源循環の促進に資する。少子高齢化への対応等の社会課題の解決にも貢献できる資源循環の取組の推進は重要。

紙おむつ再生利用等のポイント

- 紙おむつの素材であるパルプ、樹脂、高分子吸収材（SAP）は、**殺菌処理などをした上で再生利用等可能。**
- 紙おむつは高齢化社会により今後排出量が多くなることが推計される。一般廃棄物に占める割合は5.3～5.7%から、**6.6～7.1%程度**となる見込み。

紙おむつの組成 ※パンツ型の例



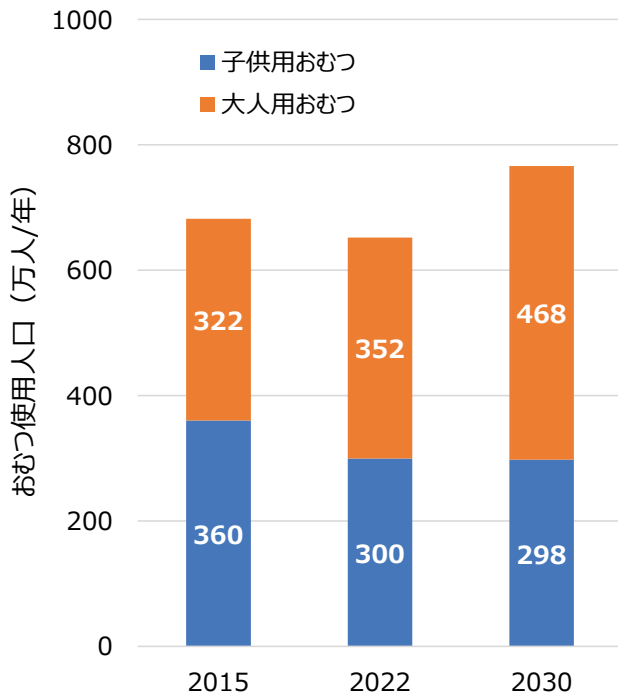
素材	構成比率の例
上質パルプ	52%
樹脂	28%
高分子吸収材	20%

一般廃棄物に占める使用済紙おむつの割合

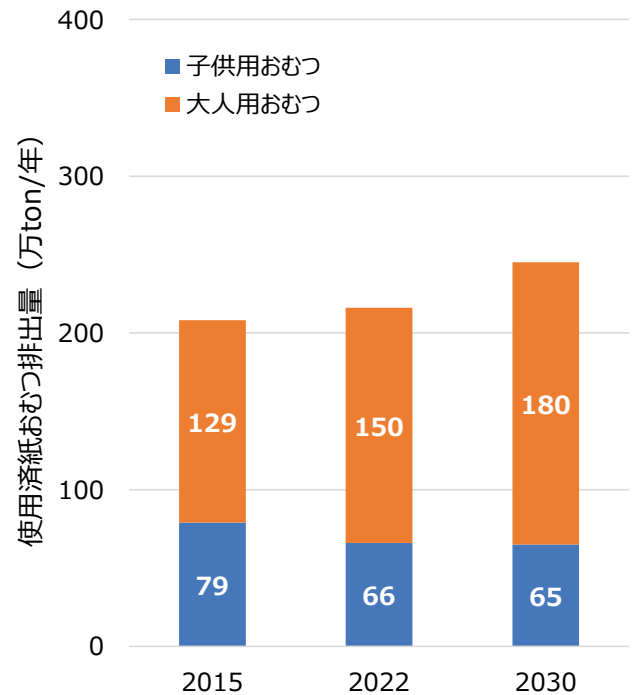
	排出量（万トン）	処分量（万トン）	一般廃棄物排出量に占める紙おむつの割合
2015年度	家庭系：131～150 事業系：60	191～210	4.3～4.8% ※一般廃棄物排出量：4,398
現状 2022年度	家庭系：150～166 事業系：64	214～230	5.3～5.7% ※一般廃棄物排出量：4,034
2030年度	家庭系：157～173 事業系：88	245～261	6.6～7.1% ※一般廃棄物排出量：3,696

おむつ使用人口と排出量の推移

おむつ使用人口推移（推計）



使用済紙おむつ排出量推移（推計）



出典：（一社）日本衛生工業会連合会による推計を基に作成

2

使用済紙おむつの再生利用等の促進プロジェクトの概要

【目的】

使用済紙おむつ再生利用等の現況について関係者へのヒアリング等を実施の上で、メリットや課題を整理し、再生利用等の促進を図る。

【概要】

○現状の把握

⇒有識者、自治体、使用済紙おむつ再生利用等事業者、保育施設従事者、保護者を対象にヒアリング、現地視察、車座形式での意見交換を実施。

○環境省における今後の取組の検討

⇒ヒアリングや意見交換で得られた知見から、環境省における今後の取組の方向性を整理する。

【取組の経緯】

日程	内容	概要
4月	使用済紙おむつの再生利用等の勉強会	○紙おむつの再生利用等の現状について、環境省内で勉強会を実施。
5月	再生利用等事業者ヒアリング①	○事業者の取組紹介・経験からの課題等ヒアリング。
6月	再生利用等事業者ヒアリング②	○事業者の取組紹介・経験からの課題等ヒアリング。
7月	有識者ヒアリング	○有識者より幅広い課題等についてヒアリング。
	現地視察、意見交換会	○リサイクル設備の現地視察及び保護者等の関係者を交えた意見交換会を実施。
8月	意見交換会	○有識者、自治体、事業者を交えた意見交換会を実施。

使用済紙おむつの再生利用等には、こんな魅力・可能性があるんです！

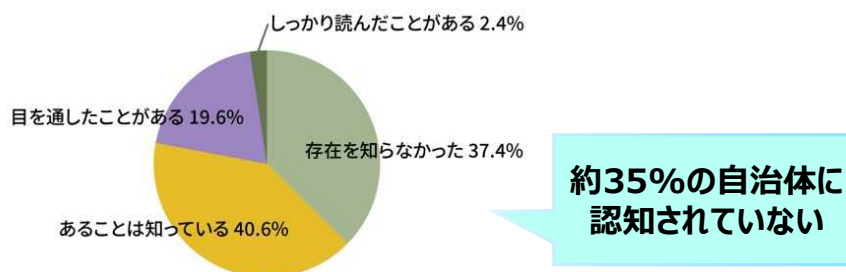


4

市区町村における使用済紙おむつの取扱いに関する調査結果（令和4年度）

- ▶ 地方自治体を対象にしたアンケート（有効回答数：793）では、再生利用等を実施している自治体は1～2%程度。

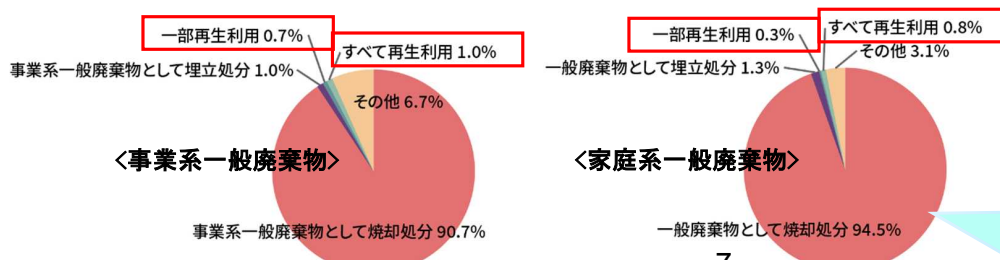
○使用済紙おむつ再生利用等のガイドラインの自治体における認知度について（R4年度）



紙おむつが再生利用等できることを知らなかった。

何から検討を始めれば良いかわからない。

○使用済紙おむつの処理状況や処理方法について（R4年度）



コストがわからない。

既に実施している自治体は、家庭系・事業系とも1～2%程度

- 使用済紙おむつ再資源化等事業者、有識者、自治体、子供の保護者等、紙おむつに関わる皆様に協力いただき、それぞれの観点から多様な御意見をいただいた。

①コスト

- 事業採算のための処理量の確保。
- 再生利用等へのインセンティブ。
- イニシャルコストを低減する仕組み。
- ランニングコストを低減する仕組み。

②情報の拡充

- 自治体でのリサイクルの導入検討時に判断材料となる情報。
- 現行処理や将来の投資（炉更新等）とのコスト比較情報。
- 現行処理とのCO2削減効果比較の情報。
- 取組事例や再資源化可能な素材であることの情報発信。

③リサイクル技術

- リサイクル技術の更なる進展。
- 素材分別後のマテリアルリサイクル技術の開発。
- 収益に繋がっていない再生材の収益化。
- 高分子吸収材とプラスチックのリサイクル技術の社会実装。

④分別・回収方法

- 家庭からの分別回収。
- 分別回収されやすい仕組みづくり。
- 紙おむつ利用者のプライバシーの保護。
- 回収におけるドライバー不足への対応。
- 広域回収等の検討。

⑤流通

- 流通のネットワークづくり。
- リサイクル製品の販路拡大。

⑥その他

- 処理施設と連携手法。
- 紙おむつに対する関係省庁・自治体における横断的連携。

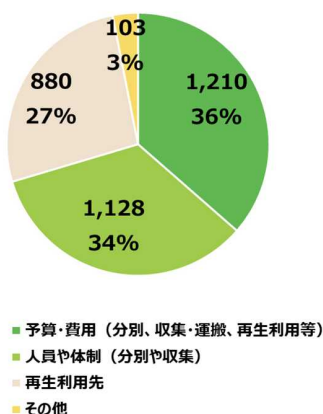
6

市区町村における使用済紙おむつの取扱いに関する調査結果①

- 令和5年に地方自治体を対象にしたアンケート（有効回答数：1357）では、使用済紙おむつの再生利用等について**実施・検討している自治体の数は合計78自治体**（令和5年末時点）であった。

地域	（１）実施している自治体	（２）検討している自治体
北海道、東北	7	2
関東	2	22
中部	2	11
関西	－	8
中国、四国	5	5
九州	5	9
合計	21	57

○使用済紙おむつを分別回収、再生利用等するにあたっての課題



「その他」の回答の自由記載コメント分類

住民理解、プライバシー配慮	17件
広域組合、構成市との調整	14件
衛生問題、感染症リスク	9件
検討に至っていない	4件
保管場所の確保	3件
その他	15件

8

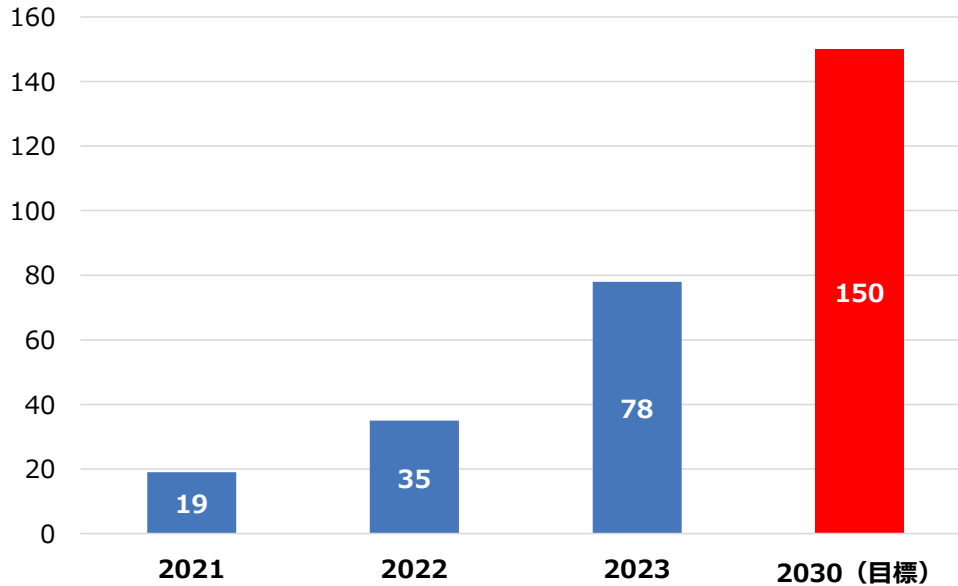
7

再生利用等を実施・検討している自治体の推移

使用済紙おむつの再生利用等を実施・検討している自治体数は、2021年度は19自治体、2022年度は35自治体、**2023年度は78自治体**であった。2023年度の内訳は、**実施が21自治体**（事業系紙おむつや一部地域での実施を含む）、**検討中が57自治体**である。

※検討中とは、議会での発言、基本計画への記載、具体的調査の進展などが確認された場合を指す。

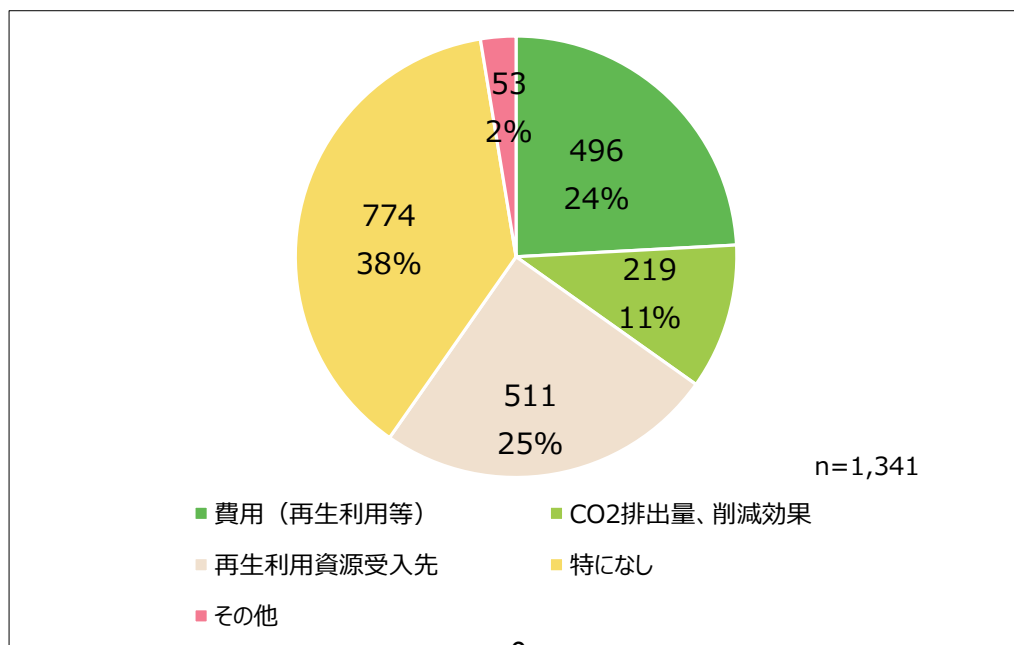
再生利用等を実施・検討している自治体数の推移



市区町村における使用済紙おむつの取扱いに関する調査結果

- 使用済紙おむつの再生利用等を推進していくため、ガイドラインやこれまでの報告書で不足している情報はありますか？（複数回答可）

ガイドラインや報告書に不足している情報



取組のポイント

情報提供

- 関心がある自治体等の協力を得て、**自治体内部の検討・判断に必要な情報について国が調査・整理し、情報提供**を行う。
- 取組の中で明らかになった課題を整理し、「使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン」を改訂。

自治体支援

- **自治体の取組の段階ごとに必要な支援（※）**を行い、更なる底上げを行って手順ごとの**先行事例**を創出。
- 課題解消のための自治体間のマッチングを行う。

※支援の例：
回収ボックス設置等の実装支援、排出量調査等支援、自治体の課題解決のためのコンサルティング、取組を行っていない自治体へのアプローチ

事業者支援

- 事業者に対し、技術開発や設備導入に関する**必要な支援（※）を実施**。
※支援の例：実証事業に対する補助、リサイクル設備導入の補助

※一部は来年度以降実施予定。

達成目標

自治体・企業における使用済紙おむつの再生利用等の取組を更に拡大させ、**2030年度までに実施・検討を行った自治体の総数を150自治体**とするとともに、今後の状況に合わせた柔軟な対応を行い、**持続可能な取組**にしていく

※現在環境省が把握している自治体数の約3倍

紙おむつの一括回収の導入等により同時に実現

排出量が増加した使用済紙おむつの処理の最適化

地域の資源循環促進

紙おむつ利用者（子ども・高齢者等）と関係者（保護者・介護者等）の負担軽減

10

使用済紙おむつの再生利用等の先行事例①

福岡県大木町

連携：みやま市

- 2011年10月から紙おむつ分別収集をスタート。
- 回収開始2年目（2013年）で家庭系使用済紙おむつの72%を回収、2018年度には回収率86%に達した（推計値）。

- BOX設置による拠点回収を実施。
- 専用の回収ボックス（500L容器）を、59か所に設置。



- ボックス表面に企業名を入れることによる広告宣伝費の収入で、初期投資費用を回収。
- 週2回収。

トータルケア・システム(株)

- パルプは建築資材、プラスチックとSAPはRPF(※)、汚泥は土壌改良剤として再生利用等実施。



※古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料

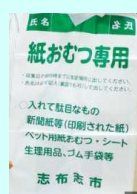
10

鹿児島県志布志市

連携：大崎町

- 2019年からモデル地区で回収した紙おむつについて近隣でリサイクル処理開始。
- 市役所職員による丁寧な啓発活動が実を結び、約8割の紙おむつを分別・回収（推計値）。

- 紙おむつの回収は、「出したごみには責任を持つ」という考えのもと、氏名記入が必要な専用袋により、ごみステーションで実施。
- 約80カ所に回収ボックスを設置（令和4年度）。



<令和5年度モデル地区>

- 週3回ゴミ出し可能。
- 週3回収。

ユニ・チャーム(株)

- パルプやSAPは紙おむつの素材、プラスチックは回収袋・回収ボックス等として再生利用（いずれも実証段階）。



11

千葉県松戸市

- 平成21年から市内外の病院、福祉施設から排出される紙おむつ（事業系一般廃棄物）の回収・リサイクルを市内の処理業者が実施。
- 老人福祉施設などの排出事業者からリユース可能な袋で回収。分離機による消毒分離工程では破袋、破砕が不要であり作業負担低減に貢献。



(株)サムズ

連携：栗田工業(株)

- プラスチック・パルプからRPF-A、RPFを製造。
- パルプは段ボール製造の実証済。
- 汚泥はバイオマス燃料製造の実証済。
- クリタサムズシステムとして展開。



鳥取県伯耆町

- 平成23年度に伯耆町清掃センターに処理設備を併設し、ペレットを製造。平成26年4月に町営温泉施設に「使用済紙おむつペレット専用ボイラー」を設置。
- 燃料化施設増設により、平成28年4月から隣町（南部町）の事業系使用済紙おむつも処理を開始。

- 老人福祉施設などの排出事業者が、回収容器を設置し、分別・保管を実施。



(株)スーパー・フェイス

- 素材は全量RPFとして再生利用等実施。



12

東京都町田市

【背景】

- 焼却場の処理余力が少なく、使用済紙おむつの再生利用等を検討開始。

【これまでの検討・取組】

- 平成17年のごみの有料化に合わせて、住民に対し、紙おむつを回収する際の専用袋を無償で配布し分別排出を進めてきた。ただし、現在は、紙おむつは可燃ごみと一緒に回収され、焼却処理されている。
- 令和3年度に東京都実証事業により、一部モデル地域において、ITを活用した効率的な分別回収を実施し、回収した紙おむつは、ユニ・チャーム株式会社及びトータルケア・システム株式会社の工場に運搬して処理を行った。
- 令和4年度に市内の高齢者施設へアンケートを実施し、紙おむつの使用状況や排出量の調査を実施。
- 近年、保育園からの関心も高まっている。

再生利用等設備導入までの課題

- 現状では、分別収集した紙おむつをリサイクル処理できる施設は関東近辺には無く、リサイクルルートが確保できていない。
- リサイクルに要するコストの低減。
- 回収品目が増加することによる収集費用の増加の懸念。
- 市単独で取り組むのは困難だが、同様に取組を行っている自治体が分からない。

➤ R4年度（以下No1～3）、R6年度(以下4～10) の取組について整理した。

	自治体名	支援概要
1	鹿児島県志布志市	回収ボックス設置
2	鹿児島県大崎町	回収ボックス設置
3	愛媛県松山市	アンケート調査など
	自治体名	支援概要
4	神奈川県座間市	事業所へのアンケート、事業所からの紙おむつの行政回収の検討、先進地視察
5	神奈川県大井町	事業所へのアンケート調査、事業者参入可能性調査
6	千葉県山武市	事業者への意向調査、導入した際の経費の算出
7	愛知県名古屋市	事業者向け分別促進パンフレット作成、臭気測定器、回収ボックス購入
8	和歌山県橋本市	サンプルのペレット化、ペレットのマテリアルリサイクルの可能性調査、臭気対策付収集ボックス購入
9	福岡県筑前町	回収ボックス設置、経費算出、実証
10	佐賀県鹿島市	事業スキームの検討、処理方法・既設インフラ設備活用への検討、先進地視察

14

令和7年度使用済み紙おむつ再生利用等に関する自治体伴走支援事業 採択自治体一覧

地理院タイルに採択自治体を追記して作成
(市区町村コード順)

⑥愛知県春日井市

概要：商工会議所・市・民間事業者が連携し、介護・医療施設での分別回収の試行やヒアリング、分離処理実験による歩留まりの確認、再生資源の品質検査、処理設備の許可可調査、採算性・ビジネスモデルの検討等を通じ、持続可能なリサイクルチェーン構築を目指す。

③長野県上田市

概要：使用済み紙おむつの再資源化方法を検討し、燃焼試験費用の補助や臭気対策袋の導入試験を通じて、保育施設に限らず、病院や福祉施設から出る紙おむつを再資源化する体制を構築し、地域内循環を目指したモデル構築に取り組む。

②神奈川県松田町

概要：家庭系使用済み紙おむつの排出量や排出時の問題点、再生利用の意見・課題等をアンケート調査を通して把握する。若い世代の負担軽減と資源循環の両立を図り、親子三世代が安心して暮らせる町を目指す。

⑨宮若市外二町

概要：宮若市、小竹町、鞍手町の連携により、事業所や住民を対象に使用済み紙おむつリサイクルに関する意向調査を実施。分別・回収方法の実現可能性を把握し、住民の意識醸成を進め、施設導入に向けた基盤整備を目指す。

①神奈川県大井町

概要：使用済み紙おむつ再生利用に向けて排出事業者への説明・ヒアリングを行い、協力体制の構築を図る。排出事業者のみならず、施設利用者や処理業者、町民を対象に、講演会を実施し、再生利用事業に対する町内全体の機運醸成を図る。

⑧鹿児島県喜界町

概要：高齢者福祉施設や保育施設を対象に排出状況を調査し、再生利用施設や収集運搬に関する町内外の事業者へ意向調査や啓発活動を行う。地域資源を活用した資源循環システムの導入に向けた基盤整備を進める。

⑦高知県梼原町

概要：梼原町社会福祉協議会、長瀬産業株式会社。施設の対象者は10名を想定。期間は約1ヵ月間。一定数の紙おむつを、介護施設に設置したおむつ洗浄装置で洗浄・回収し、経済性・環境影響・現場負担等の評価する。また、関係者に対する紙おむつリサイクル説明会等により町内の機運醸成を図る。

④静岡県浜松市

概要：保育・介護施設等を対象に排出実態や協力可否を把握するアンケートを実施し、実証事業の知見を基に処理シミュレーションと収支モデルを作成することで、再生利用の実施に向けた調査を進める。

⑤静岡県袋井市

概要：地域性、年齢構成、介護保険サービスの利用頻度等の差異を加味し、可燃ごみに含まれる使用済み紙おむつの混入量を調査。視察等を通じて再資源化処理方式を選定し、市内部や市議会へ説明を行う。使用済み紙おむつ再資源化導入により可燃ごみ削減を目指す。

(参考) 環境省の支援ツール

16

地域の資源循環促進支援事業



【令和7年度補正予算（案） 364百万円】

地域の循環資源を活かして地域経済を活性化させる自治体の資源循環取組の底上げを支援し、全国的な循環経済への移行を促進します。

1. 事業目的

地域の特性を活かした新たな資源循環による地域経済の活性化の流れを生み出すため、地域での事業化を志向する自治体に対し、先進事例に取り組むマイスターによる資源循環に関する現状評価やポテンシャル診断を行い、ビジョンの作成やモデル実証事業の支援を行うとともに、創出されたビジネスの実装に向け、自治体、地元企業、地域住民が連携した体制構築と継続的なフォローアップを実施する。あわせて、取組の知見や成果を集約・発信するポータルサイトの整備と、こうした取組を先導する中核人材の育成を推進し、全国的な循環経済への移行を促進する。

2. 事業内容

① 自治体資源循環診断、ビジョンの作成及びフォローアップ支援

マイスターが参画し、アンケートやデータから、再生可能資源の実態や推進体制等を把握し、資源循環に関するポテンシャル等を診断する。診断結果を基に、地域の特性に応じた有望分野や施策を特定して、地域へのメリットを提示し、地域課題解決に資源循環を取り入れたビジョンを作成。作成後は、新規実証事業化に向けた継続的なフォローアップを行う。

② 循環型ビジネスモデル実証事業の実施及びフォローアップ支援

マイスターが参画し、地域の廃棄物の資源化を目的として、全国7地域で4類型（地域経済型・地域コミュニティ型・地域資源活用型・廃棄物処理コスト削減型）の実証事業を実施。実証後は事業の持続的な運営を見据え、モデルの定着・拡大に向けたフォローアップを行う。

③ 資源循環の取組を伴走支援するツールの提供と改善

資源循環推進に向け、自治体・事業者が活用できるポータルサイトを構築する。サイトには、循環型ビジネス創出プロセスやアクションを整理・体系化したガイダンス、先進事例の集約、人材育成プログラム、効果算定手法などを備え、①②を通じて適宜ブラッシュアップを行い、実践的なツールとして提供する。

3. 事業スキーム

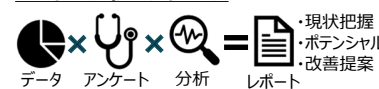
- | | |
|-------|----------|
| ■事業形態 | 請負事業 |
| ■請負先 | 民間事業者・団体 |
| ■実施期間 | 令和7年度 |

4.

事業イメージ

・自治体診断・ビジョン作成

資源循環進捗度アドバイス



ビジョン作成

フォローアップ



・モデル実証事業

地域課題に資源循環の取組でアプローチ

【地域の主な課題】

- ・地域経済の衰退
- ・地域コミュニティの希薄化
- ・廃棄物処理コストの負担
- ・森林資源の荒廃



フォローアップ



・伴走支援ツール

マイスター

地域で先進的資源循環の実装を推進した実績者



人材育成プログラム

地域の資源循環を牽引するプレイヤーを育成する仕組み



ガイダンス

事業創出に向けた具体的なプロセスやアクションを整理



ポータルサイト

効果算定

環境・経済・社会面の効果を評価する考え方を整理





【令和7年度補正予算（案）3,000百万円】

脱炭素型のリサイクル設備・再生可能資源由来素材の製造設備等の導入支援を行います。

1. 事業目的

- ① プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が令和4年4月に施行されたことを受け、自治体・企業によるプラスチック資源の回収量増加、また再生可能資源由来素材の需要拡大の受け皿を整備する。
- ② 再エネの導入拡大に伴って排出が増加する再エネ関連製品（太陽光パネル、LIB（リチウム蓄電池）等）や、金属資源及びベース素材等を省CO2で確実にリサイクルする体制を確保し、脱炭素社会と循環経済への移行を推進する。

2. 事業内容

①省CO2型プラスチック資源循環設備への補助

- ・効率的・安定的なリサイクルのため、プラスチック資源循環の取組全体（メーカー・リテラー・ユーザー・リサイクラー）を通してリサイクル設備等の導入を支援する。
- ・再生可能資源由来素材の製造設備の導入を支援する。
- ・プラスチック使用量削減に資するリユースに必要な設備の導入を支援する。
- ・複合素材のリサイクル設備の導入を支援する。
- ・紙おむつ等の複合素材のリサイクル設備の導入を支援する。

②再エネ関連製品・金属資源・ベース素材等の省CO2型資源循環高度化設備への補助

- ・資源循環を促進するため、再エネ関連製品（太陽光パネル、LIB等）や、レアメタルを含むe-scrapなどの金属資源及びベース素材の再資源化を行う高度なリサイクル設備の導入を支援する。

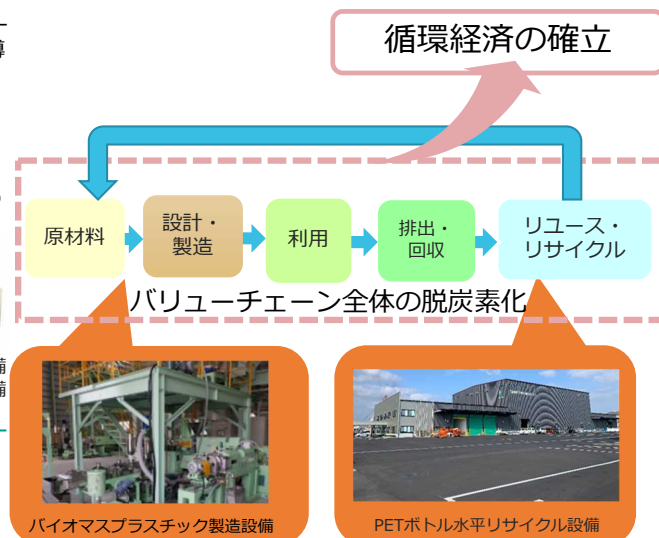


金属破碎・選別設備



太陽光発電設備リサイクル設備

4. 事業イメージ



3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率 1 / 3, 1 / 2）
- 補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和5年度～令和9年度

お問合せ先： 環境再生・資源循環局 総務課 ①容器包装・プラスチック資源循環室 電話：03-5501-3153 ②資源循環ビジネス推進室 電話：03-6205-4947、

脱炭素型循環経済システム構築促進事業のうち、 （1）プラスチック等資源循環システム構築実証事業（一部農林水産省連携事業）



プラスチック等の化石由来資源から代替素材への転換、リサイクル困難素材等のリサイクルプロセス構築の支援により省CO2化を加速します。

1. 事業目的

- ① 廃棄物・資源循環分野からの温室効果ガスの排出量の多くを廃プラスチックや廃油の焼却・原燃料利用に伴うCO2が占めている。カーボンニュートラルを実現するためには、化石由来資源が使われているプラスチック製品やプラスチックの使用量の削減、航空燃料等のバイオマス由来等代替素材への転換、複合素材プラスチックや廃油等のリサイクル困難素材のリサイクルが不可欠。
- ② このため、廃プラスチックや廃油等のリサイクルプロセス全体でのエネルギー起源CO2の削減・社会実装化を支援し、脱炭素型資源循環システムの構築を図る。

2. 事業内容

- ・これまで一部製品分野における代替素材への転換、単一素材の製品のリサイクルが進んできたところ。
- ・今後国内の廃プラスチック等を可能な限り削減し、徹底したリサイクルを実施するためには、その他多くの製品分野における代替素材への転換、複合素材等のリサイクルの実現が不可欠であることから、スタートアップ企業が行うものを含め以下の事業を実施する。

①化石由来資源からバイオプラスチック等への転換・社会実装化実証事業

従来化石由来資源が使われているプラスチック製品・容器包装、海洋流出が懸念されるマイクロビーズや、航空燃料等について、これらを代替する再生可能資源（バイオマス・生分解性プラスチック、紙、CNF、SAF及びその原料等）に転換するための省CO2型生産インフラの技術実証を強力に支援する。

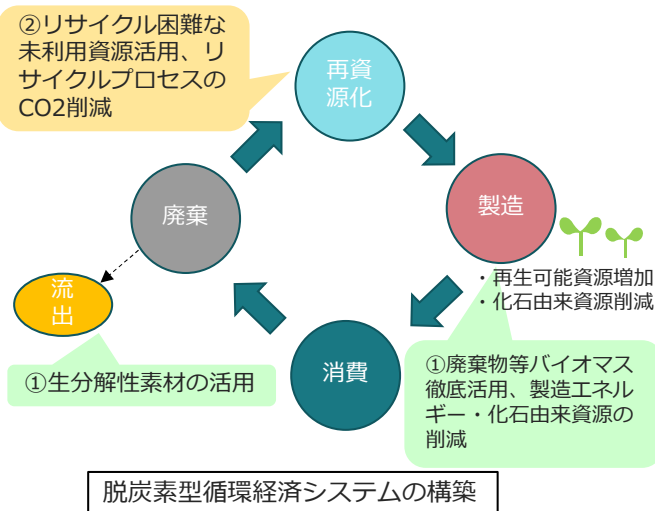
②リサイクル困難素材等のリサイクルプロセス構築・省CO2化実証事業

複合素材プラスチック（紙おむつ、衣類等含む）、廃油等のリサイクル困難素材等のリサイクル技術の課題を解決するとともに、リサイクルプロセスの省CO2化を強力に支援する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業、間接補助事業（補助率 1 / 3, 1 / 2）
- 委託先・補助対象 民間事業者・団体、大学、研究機関等
- 実施期間 令和5年度～令和9年度

4. 事業イメージ



脱炭素型循環経済システムの構築

お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課（03-6205-4903）、容器包装・プラスチック資源循環室（03-5501-3153）、水・大気環境局 海洋環境課 海洋プラスチック汚染対策室（03-6205-4944）



【令和7年度補正予算（案）800百万円】

地域資源を活用した再生材の地域への供給を強化することで、新たな付加価値創出・地域経済活性化を図ります。

1. 事業目的

地域資源の活用を促進するため、地域で排出され、焼却・埋立てされている複合素材（金属・木材・プラスチック等）、廃油、建設廃棄物、SAF原料などの資源性廃棄物について、回収・選別・再資源化の取組を支援し、地域循環経済への移行と地域経済の活性化を図る。

2. 事業内容

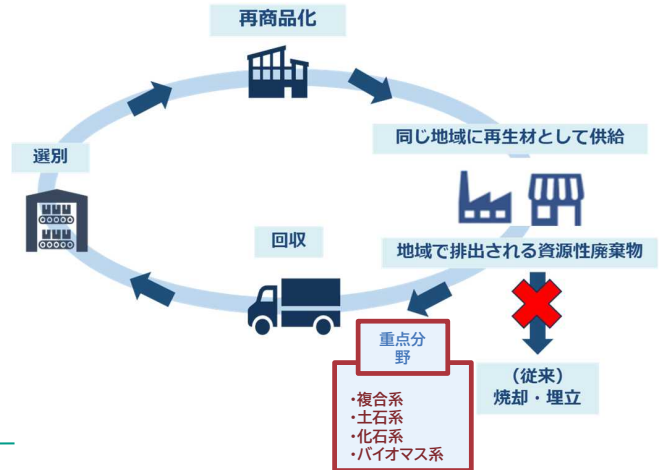
① 地域資源の活用に向けた調査・モデル実証事業

複合素材や焼却灰、建設廃棄物、バイオマスなどの再資源化困難物について、地域特性に応じた資源循環ルートの構築を目指し、実施可能性調査やモデル実証を支援する。重点分野として、廃家具等の複合系、建設廃棄物等の土石系、カーオイル等の化石系、SAF原料等のバイオマス系を想定し、技術導入や再資源化に係る技術面での実施可能性や事業性の調査分析、試行的な販売実証等を支援し、地域連携を促進する。

② 地域資源の活用に向けた再資源化のための技術実証・設備導入支援

焼却・埋立てされている再資源化困難物について、製造業や小売業とリサイクル事業者等の連携により再資源化を図り、再生材を地域内に一定量供給する重点分野の取組に対し、技術実証や選別・再資源化設備等の導入を支援する。

4. 事業イメージ



3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業、間接補助事業（補助率1/3、1/2）
- 請負先・補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和7年度

お問合せ先： 環境再生・資源循環局 資源循環課 03-6206-1871

ご清聴ありがとうございました。



＜先進事例紹介＞

「使用済紙おむつ再生利用プロジェクト」

愛知県蒲郡市企画政策課サーキュラーシティ推進室

杉浦太律氏

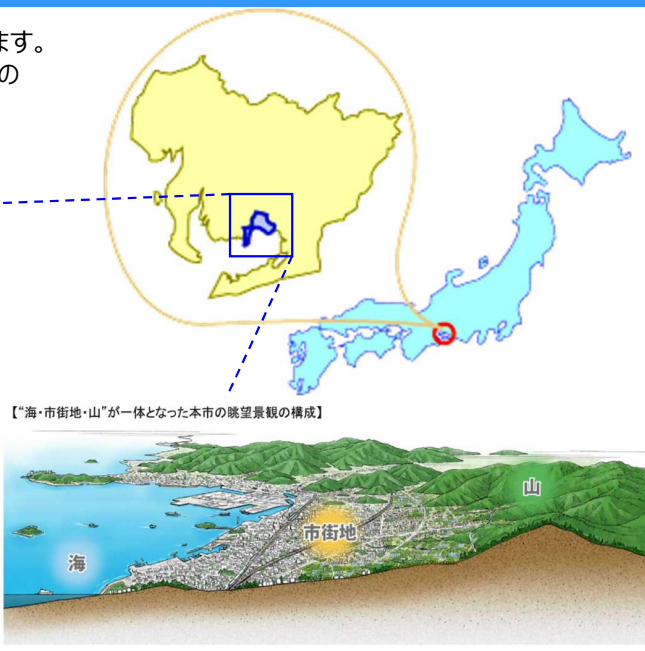
使用済紙おむつ再生利用プロジェクト

蒲郡市役所

Copyright © 2025 Gamagori City, All rights reserved.

蒲郡市概要

蒲郡市は、本州のほぼ中央部、太平洋岸の愛知県南東部に位置しています。渥美・知多の両半島に抱かれた三河湾に面し、残る三方は高さ約400mの山々に囲まれた自然豊かな景勝地です。三河湾国立公園の中心的位置であり、市内に4つの温泉郷を持つ、愛知県有数の温泉地でもあります。



- ・人口 76,889人
(うち外国人3,738人)
※令和7年11月1日現在
- ・面積 56.96km²
(東西、南北とも約12km)
- ・気候 温暖で雨の日は年間約10%
- ・提携 沖縄県浦添市(友好都市)
ニュージーランドのギズボーン港(姉妹港)



第五次蒲郡市総合計画の将来都市像にも通じるものであり、アフターコロナを見据えた今だからこそ、私は、「サーキュラーエコノミーをまちづくりに組み込み、蒲郡に関わる全ての人々がウェルビーイングを実感し、このまちを誇りと思う「君が愛する蒲郡」となるよう、ここに「サーキュラーシティ」を目指していくことを表明いたします。

令和3年11月30日
令和3年12月定例会



- 2 -

Copyright © 2025 Gamagori City, All rights reserved.

サーキュラーシティビジョン（将来目指す姿）

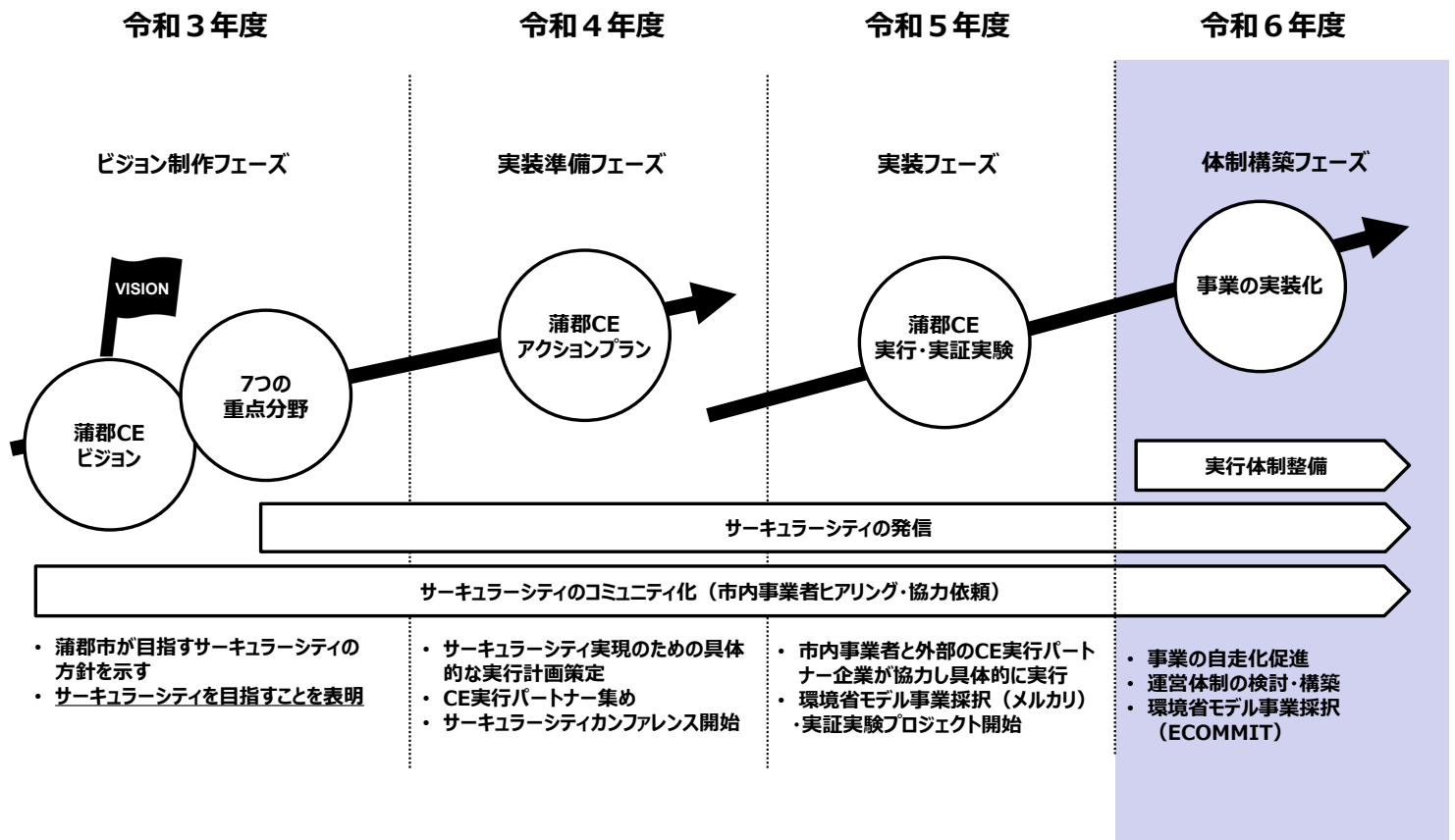
つながる 交わる 広がる
サーキュラーシティ蒲郡



自然が豊かになり、海や山が元気になる。暮らしが豊かになり、街が元気になる。
サーキュラーエコノミーで、人と人、人と街がつながり、人や企業、教育・健康・観光などの産業が交わる。

地域へ、そして日本、世界へ。このまちから、サーキュラーエコノミーが広がる。
経済と、社会と、環境と、全部一緒に進めることで、ミライが素敵になるサーキュラーシティへ。

ここは人とモノと企業が賑わうサーキュラーのまんなかとなる。
人々のウェルビーイングを叶え、誇れる街に。世界が集うサーキュラーシティへの挑戦がはじまる。



サーキュラーシティ蒲郡実証実験プロジェクト

CIRCULAR CITY GAMAGORI

実証実験プロジェクト



サーキュラーシティの実現に向けて、社会実装を目指し、市民や事業者・市が一体で取り組むプロジェクトである実証実験プロジェクトを公募し、**官民が連携した実証実験プロジェクトを実施。**

（R5：6件、R6：5件、R7：5件）

サポート体制

- 実証フィールドの調整・提供（公共施設・協力企業など）
- 市内企業・団体等の連携支援
- 各種補助金等の資金獲得支援
- 法制度に関するアドバイス・確認
- 実証に係る行政機関などへの手続き支援
- 市の広報媒体やイベントなどを通じた情報発信
- 市民モニター募集
- 実証資金の一部支援（※サーキュラーシティ実証実験プロジェクト採択事業に限る。）



- 6 -

Copyright © 2025 Gamagori City, All rights reserved.

サーキュラーシティカンファレンス

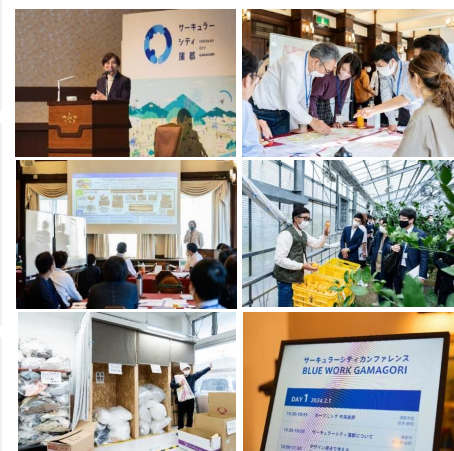
全国のサーキュラーエコノミーに関心のある事業者、事業を行っている事業者が一堂に会すセミナーによるインプットを行い、サーキュラーシティの実現に向けたワークショップを通して、今後の蒲郡市でのサーキュラーエコノミーの実装に向けたプログラムを検討するサーキュラーシティカンファレンスを開催。

開催概要（令和4年度実績）

- テーマ** サーキュラーシティ蒲郡へ
- サーキュラーエコノミーによるウェルビーイングなまちづくりを考える -
- 内容** 基調講演、市内繊維工場・ハウスみかん農場視察、ワークショップ、事業者ピッチなど

開催概要（令和5年度実績）

- 目的** サーキュラーエコノミーに関する新たなプロジェクト、プレーヤーの創出
- 内容**
- ・基調講演・セミナー
 - ・自治体サミット 経済産業省、広島県、和歌山県、薩摩川内市、蒲郡市
 - ・実証実験地視察 トヨタコネクティッド株式会社、株式会社ダイセキ



開催概要（令和6年度実績）

- 内容**
- ・セミナー（経済産業省、環境省）
 - ・基調講演（ルノー、株式会社良品計画）
 - ・小学生による「こどもアクションプラン」
 - ・実証実験視察 丸五製鋼所、使用済紙おむつ



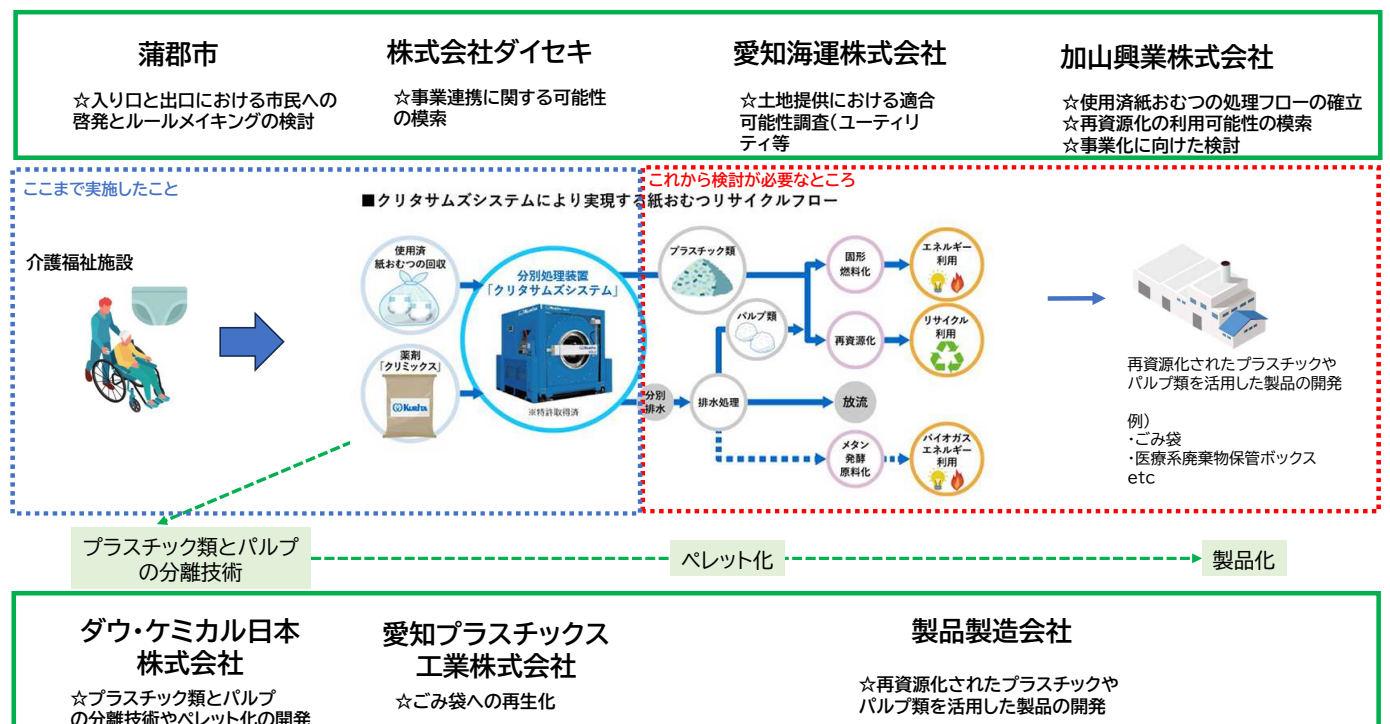


- 8 -

Copyright © 2025 Gamagori City, All rights reserved.

使用済紙おむつ再生利用プロジェクト

使用済紙おむつの排出量（子どもと大人の合計）は、高齢化社会への進展を受け、日本全体で208.1万 t / 年（2015年）から、244.9万 t / 年（2030年）へと大きく増加する見込みで一般廃棄物に占める割合も約 5 %から約 7 %まで割合が増えたと推計。「サーキュラーシティ」推進のためのマテリアルリサイクルを目指したプロジェクト。令和6年12月から開始。



課題

- ◆ プラスチックの品質の向上
- ◆ 日々発生する大量の原料を活用できる商品開発
(配合割合の向上、日常的に使用する商品への利用)

今年度の予定

- ・プラスチック商品開発
化学メーカーとの使用済紙おむつ由来のプラスチック研究及び素材開発
コスト上昇を抑え、再生材利用率を高めたプラスチック製品開発
(軟質プラスチック(市指定ごみ袋)、硬質プラスチック(感染性廃棄物容器) など)

※令和7年度地域の資源循環促進支援事業「循環型ビジネスモデル実証事業」で実施



＜事業紹介①＞

「使用済み紙おむつリサイクルスキーム確立へ」

加山興業株式会社

経営企画室 室長 田畠真一氏

Kayama Kogyo Co.,Ltd.



資源循環フォーラム 使用済み紙おむつリサイクルスキーム確立へ



会社概要



社名	加山興業株式会社 [Kayama Kogyo Co.,Ltd.]		
代表者	代表取締役 加山順一郎		
所在地	名古屋本社 愛知県名古屋市熱田区南一番町15-5 豊川本社 愛知県豊川市南千両2-67 千両リサイクルプラント 愛知県豊川市南千両2-1 市田リサイクルプラント 愛知県豊川市市田町蓮池20-2	大府営業所 愛知県大府市北崎町遠山244 豊橋営業所 愛知県豊橋市富久岡町字中ノ坪7番地2 岐阜営業所 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通7-9 1号室	
事業内容	産業廃棄物収集運搬業 産業廃棄物処分業 特別管理産業廃棄物収集運搬業	特別管理産業廃棄物処分業 一般廃棄物収集運搬業・処分業 自然エネルギー事業	養蜂事業 環境啓発事業 環境機器用品販売事業 SDGs実装支援・普及啓発事業
設立	1961年(昭和36年)11月1日		
資本金	5,000万円		
関連会社	LAO KAYAMA		
所在地	Head office: No 10 (Dounnong) Road, Dontiew Village Xaythany District, Vientiane Capital Office: Phonekheng village, Xaysettha District, Vientiane Capital		
従業員	138人(2023年9月現在)		
売り上げ高	43.2億円(62期:2022年9月～2023年8月)		

再エネ100宣言
RE Action

TRACE TO ZERO



各団体への参加
認証の取得を
積極的
に行っています



病院、工場、建設現場から出るごみをリサイクル！



KAYAMA's DNA

当社は、企業遺伝子(KAYAMA's DNA)に従って次世代のための環境保全を最大の責任と認識し、経済活動のあらゆる面で廃棄物の再資源化ならびに環境にやさしい処理技術の研究開発に努め、地域社会に貢献するとともに、快適な職場環境の形成のために労働安全衛生に配慮した活動を従業員が協力・協賛・参加し、健康と安全の確保に努めます。

また、世界の持続可能な社会・環境の目標であるSDGs(Sustainable Development Goals)に配慮しながら、法規制の遵守を徹底し、自主的・継続的に環境保全に取り組みます。

VALUE 約束する価値・強み

1. 知識と見識
2. ホスピタリティマインド
3. 環境保全
4. R&D(研究開発)

VISION 実現すべき未来

**Our Planet,
Our Home**

緑あふれるクリーンな
日常を世界に。

MISSION 日々果たすべき使命

お客様満足を追及し、
快適な環境を創造し、
未来も満たされるサー
ビスを提供し続ける。

SLOGAN 合言葉・モットー

I'm Here!
いつもそばに

CREDO 大切にすべき精神

わたしたちは「緑あふれるクリーンな日常を世界に」のビジョンの下に志を一つにする仲間です。共に学び、共に成長し、共に楽しみ、共に喜ぶ。企業価値を高め、お客様に社会に家族に誇れる会社となります。ライフラインの一端を担うものとして、存在できていることに感謝し、社会の進歩発展に貢献します。

わたしたちは役職、年齢、性別、国籍、その他個人を構成するものに左右されることなく、等しく、以下のクレドをもって、職務に従事します。

1. 貪欲に知識を求め、学び、見識を深めます。
2. すべてにおいて主体的に行動し、妥協を許さず、責任と喜びをもって従事します。
3. 心のこもったサービス意識を常に保ち、期待を超える行動で応えます。
4. 多様性を受け入れ、互いを尊重し、助け合います。
5. 感謝と尊敬の念を忘れずに、すべての人とモノに敬意を持ち、環境へも最大限に配慮します。
6. 自らの成長が社会貢献へつながると認識し、努力を惜しまず、成長し続けます。
7. 未来への希望をもち、変化を恐れず、新しいアイデアの創出に挑戦し続けます。
8. 規律を守り、自らと周囲の安全性を確保します。

KAYAMAサステナビリティ領域における重要課題



ありたい姿に向かって今できること、イノベーションへの期待と協創を通じて進めていく



適正処理・資源循環

あらゆる廃棄物の適正処理を継続、
マテリアルリサイクルの事業領域の深化



地球共生

様々な社会課題に柔軟に
応え続けることができる
"I'm Here!" (いつもそばに) の体现



ウェルビーイングの追求

社員がお互い尊重し合い高め合い、
安寧な生活を営むことができる会社の実現



脱炭素

「クリーンな日常を世界に」
社会創造の実現



環境共生

「緑あふれる」=豊かな資源環境と
生態系が満たされる環境の整備



コンプライアンス遵守と リスクマネジメント

揺るがない企業基盤の構築による
永続的にステークホルダーから
必要とされ続ける会社の実現

適正処理・資源循環



適正処理・資源循環

あらゆる廃棄物の適正処理を継続、
マテリアルリサイクルの事業領域の深化

FUTURE VISION -将来像-

あらゆる廃棄物の適正処理を満たすことへの継続
マテリアルリサイクルの事業領域の変化による
サーキュラーエコノミー経済への貢献

HIGHLIGHTS -直近の主な実績-

- ・年間約6万トンの産業廃棄物の適正処理とリサイクル
- ・リサイクル率約80%
- ・太陽光パネルリサイクル設備の導入やAI選別ロボットの導入による先進的なリサイクル技術の導入

FUTURE PLAN -今後の計画-

- ・マルチステークホルダーと連携した処理困難物の適正処理及びリサイクルの研究開発



自社の重要課題と今後の戦略と蒲都市様が目指しているサーキュラーエコノミーシティ構想と合致

紙おむつにおける潜在的な課題



- ☆廃棄物量は増加する見込み(一般廃棄物全体の約7%まで割合が増加)
- ☆焼却施設や環境への負荷(紙おむつは水分が多くごみ焼却の熱回収効率を阻害)
- ☆サーキュラーエコノミーの潮流により廃棄物をルートに乗せる必要あり



出典)令和6年度使用済紙おむつ再生利用等に関する調査 株式会社エックス都市研究所作成

昨年の実証実験の様子



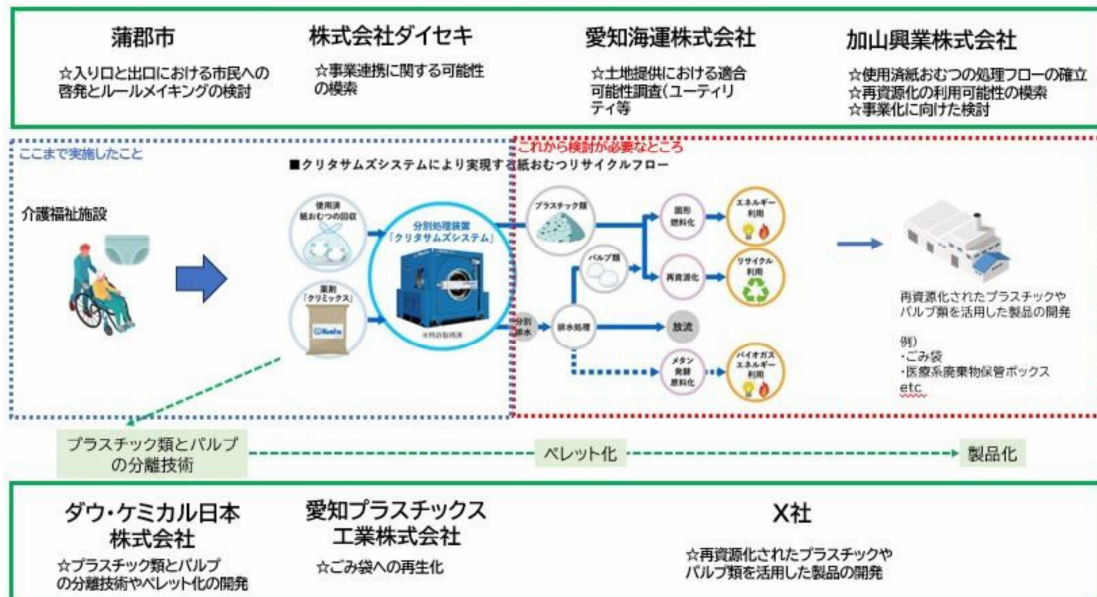
- ☆介護福祉施設なごみの郷様のご協力を得て、使用済み紙おむつを回収
- ☆栗田工業様の紙おむつ中間処理設備を愛知海運様の敷地内に設置し、実稼働
- ☆実際に稼働している様子や中間処理物をサーキュラーシティカンファレンスに参加した方々に見ていただき活用の可能性について意見交換



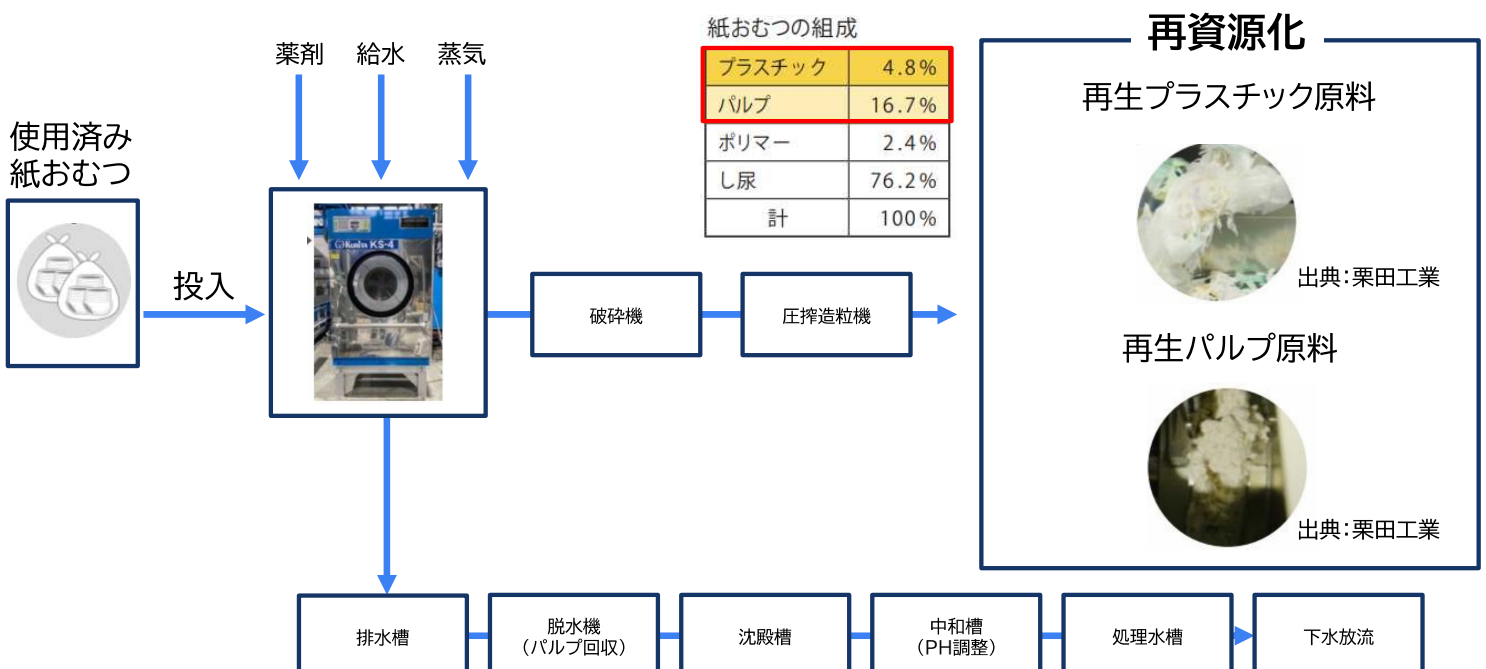
適正処理・資源循環における協創

自治体や地元企業等とタッグを組んで、環境省の「令和7年度地域の資源循環促進支援事業循環型ビジネスモデル実証事業」において中間処理物のマテリアルリサイクル確立に向けて推進中。

「使用済紙おむつ再生利用プロジェクト」



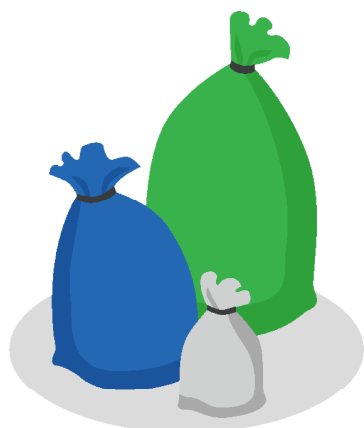
中間処理のフロー



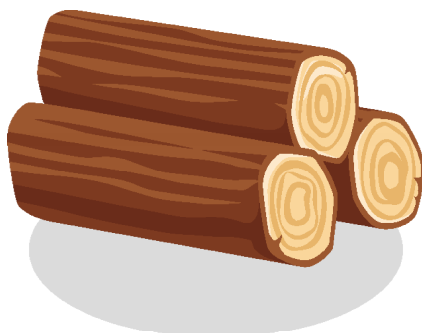
現在実証中の再資源化製品



ゴミ袋



擬木



感染性廃棄物
保管容器



そのほか再資源化されたプラスチックやパルプの有効利用していただけそうな企業様を模索

今後の計画



想定実施項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
リサイクル・バリューチェーンの構築	リサイクル後の素材の高付加価値化に向けた継続検討 (高度なリサイクル技術や再製品化技術の随時見直し)		
本地域における事業化	マーケティング調査		本格事業化
広域・水平展開		広域連携・他自治体 での実現可能性調査	他地域への展開または 連携開始

事業推進によって想定されるインパクト



想定実施項目	指標
環境面における効果	使用済紙おむつの焼却量削減、リサイクル率の向上
	温室効果ガスの削減(焼却からリサイクルへの転換)
経済面における効果	地域事業者が連携した新事業の開始
	市における焼却コストの削減
社会面における効果	市民のシビックプライド(愛着度)の向上
	連携企業における社員の働きがいの向上



Kayama Kogyo Co.,Ltd.

